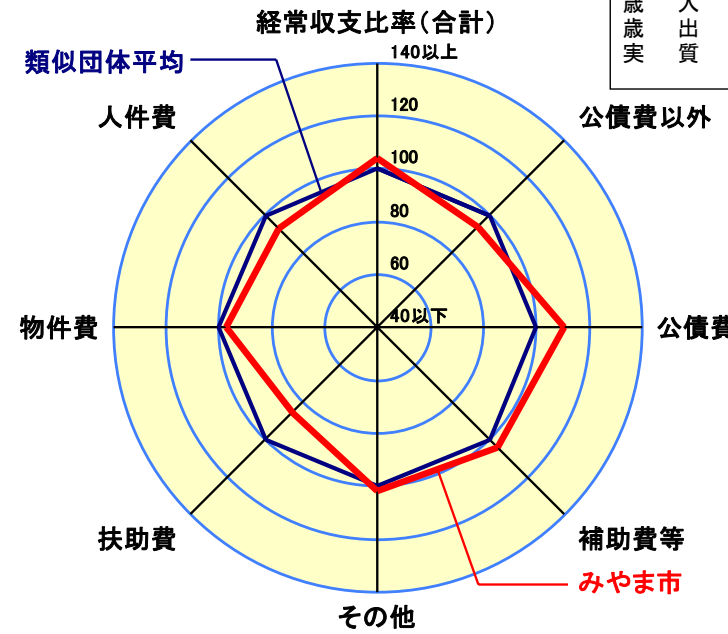


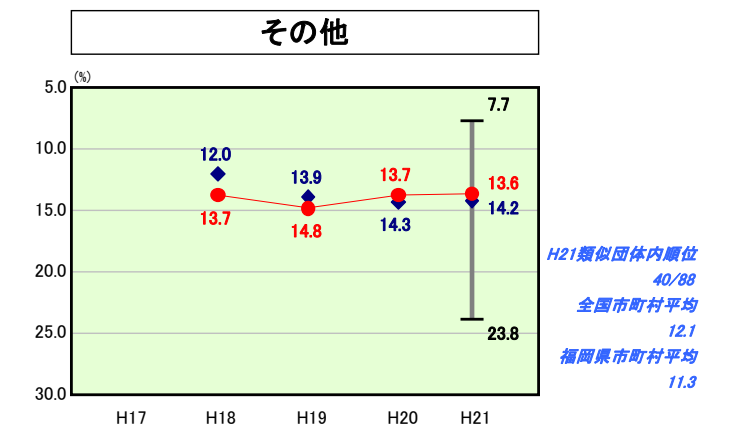
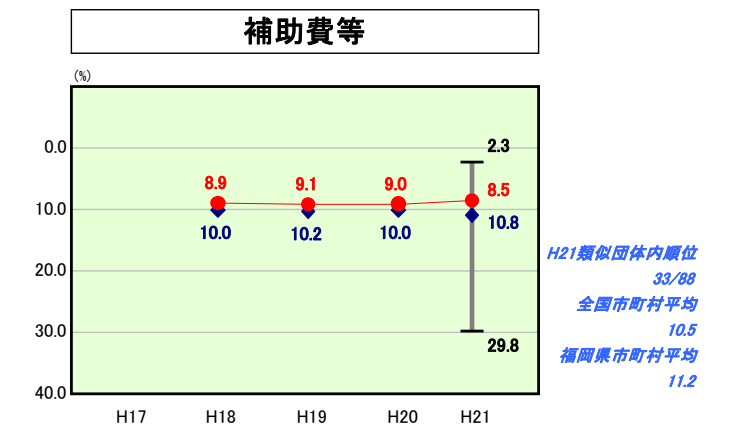
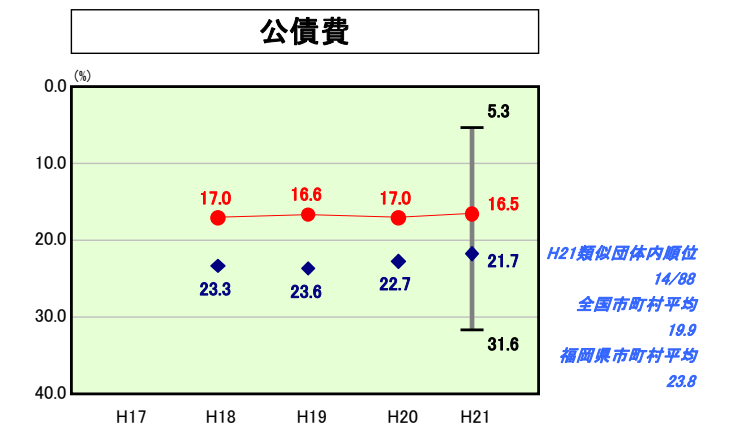
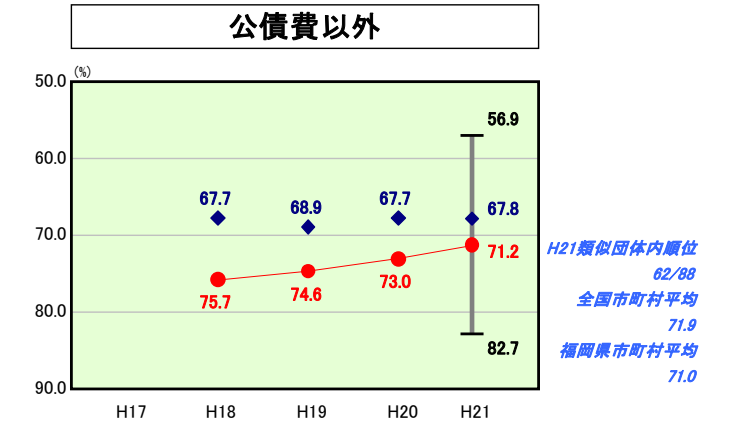
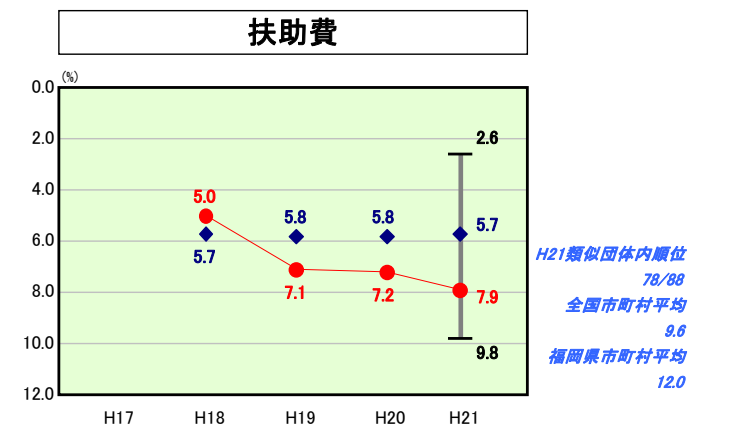
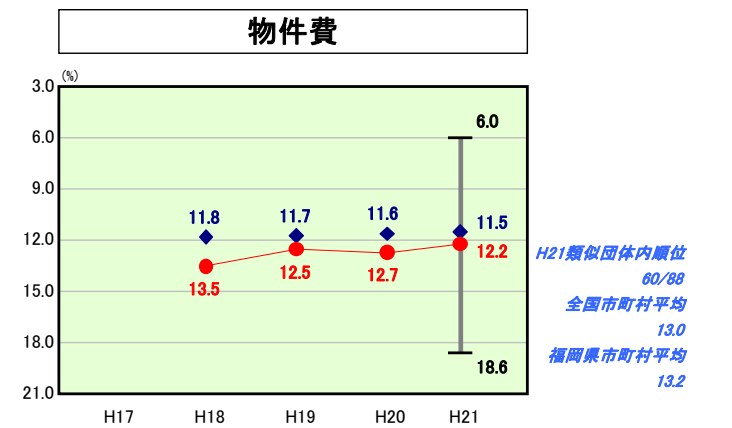
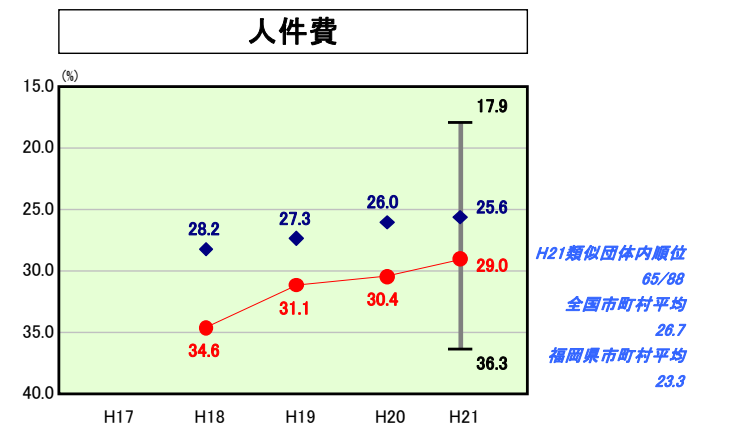
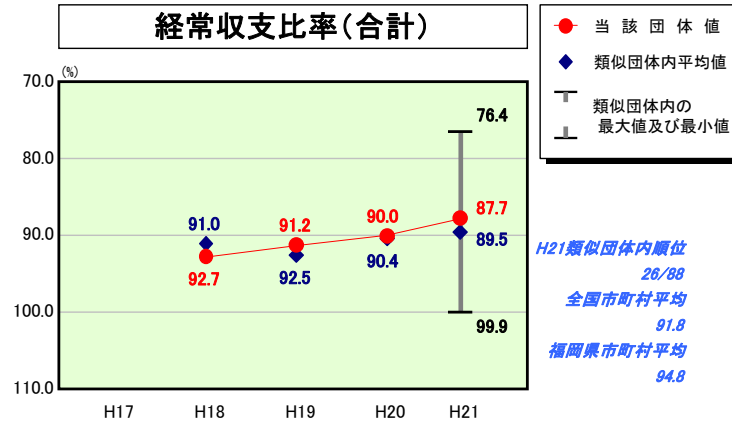
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	42,006人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	105.12 km ²
歳出総額	総額	17,419,168千円
実質収支	額	16,620,995千円
	支	428,418千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

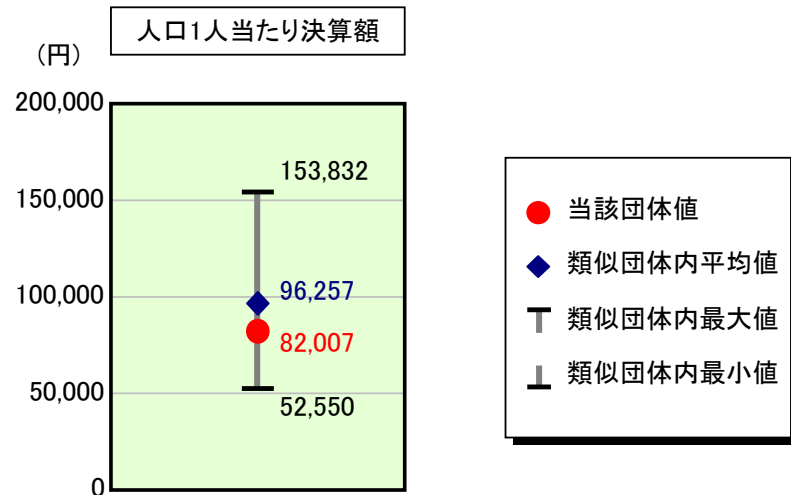


分析欄

- 人件費
人件費は、29.0%と前年度に比べ1.4ポイント減少したが、類似団体と比較して、3.4ポイント高い水準にある。引き続き定員適正化計画による職員数の削減を推進する。
- 物件費
物件費は、12.2%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、施設の維持管理費が主な要因となっている。今後、合併のスケールメリットを活かしながら行政改革を推進し、経常経費等の縮減に努める。
- 扶助費
扶助費は、7.9%と類似団体と比較して高い水準にあるが、このうち生活保護費が前年度より5.0%増加した。今後も扶助費の増加は予想されるため就労支援等早期の自立支援を行い抑制に努める。
- 公債費
公債費は、大規模事業の抑制や公的資金補償金免除繰上償還などにより、類似団体と比較して5.2%下回っている。今後も新規事業については、必要性を十分に検討しながら、新規発行債の抑制に努める。
- 補助費等
補助費等は、類似団体と比較して2.3%下回っている。引き続き行政改革の推進により、経費節減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



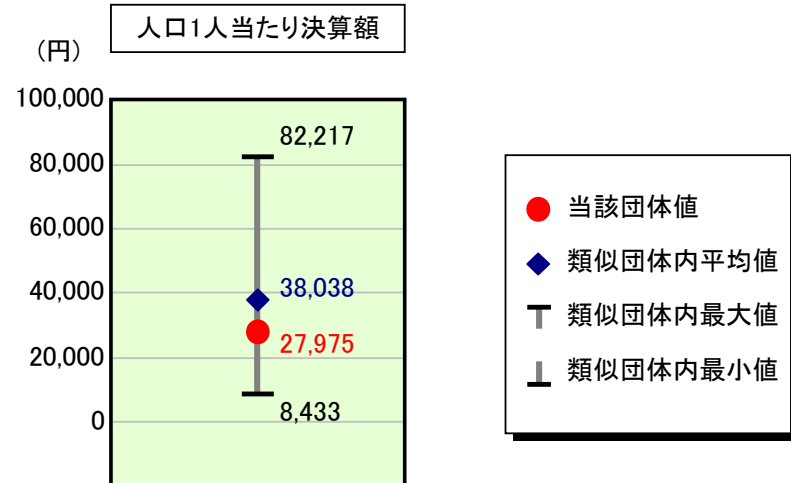
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,285,289	78,210	88,199	▲ 11.3
賃金(物件費)	30,502	726	6,018	▲ 87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	102,724	2,445	6,498	▲ 62.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,000	595	1,292	▲ 53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5	0	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,226	6,504	3,415	90.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,155	694	1,881	▲ 63.1
▲退職金	▲ 301,099	▲ 7,168	▲ 11,046	▲ 35.1
合計	3,444,802	82,007	96,257	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	9.84	▲ 1.63
ラスパイレス指数	100.6	96.0	4.6

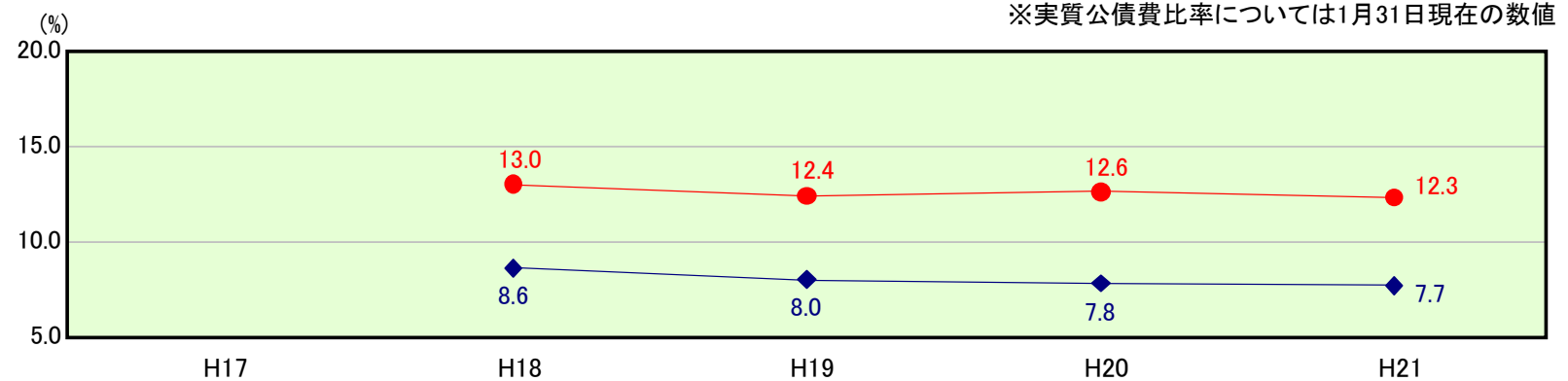
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

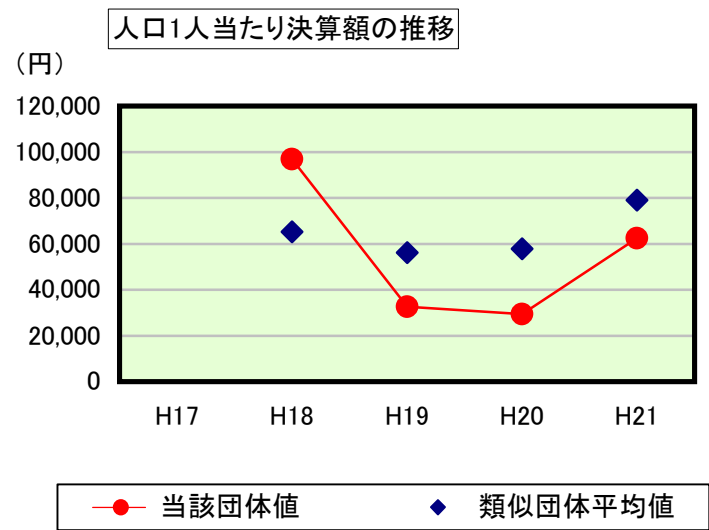
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,809,144	43,069	69,677	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,582	3,418	21,063	▲ 83.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,595	181	4,675	▲ 96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	344,085	8,191	2,497	228.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 44,453	▲ 1,058	▲ 4,790	▲ 77.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,084,835	▲ 25,826	▲ 55,122	▲ 53.1
合計	1,175,118	27,975	38,038	▲ 26.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
H19	1,399,956	32,579	▲ 66.4	56,233	▲ 13.8	▲ 52.6
うち単独分	947,909	22,059	▲ 73.9	32,240	▲ 8.6	▲ 65.3
H20	1,245,825	29,340	▲ 9.9	57,848	2.9	▲ 12.8
うち単独分	995,398	23,443	6.3	33,469	3.8	2.5
H21	2,622,784	62,438	112.8	79,008	36.6	76.2
うち単独分	1,368,985	32,590	39.0	46,014	37.5	1.5
過去5年間平均	2,370,178	55,318	12.2	64,581	8.6	3.6
うち単独分	1,747,671	40,681	▲ 9.5	36,747	10.9	▲ 20.4